

2025 年度 京都女子大学大学院法学研究科 修士課程 法学専攻
春季入学試験問題 専門科目筆記試験（国際私法）

以下の問題Ⅰ（小問(1)と小問(2)）および問題Ⅱの問いの答えを、それぞれ論述して下さい。結論に至る法的理由が重要ですので、必要に応じて、「法の適用に関する通則法」、「民事訴訟法」、「人事訴訟法」等のいかなる条文が適用になると考えられるかも明確にして下さい。「法の適用に関する通則法」については、「法適用通則法」または「通則法」といった略称を用いても構いません。

Ⅰ. Xは、日本で生まれた女性（日本において永住権を有している）で、甲国籍のみを有し、仏教徒である。他方、Yは、甲国籍のみを有する男性で、イスラム教徒である。Yは、甲国に生まれ、甲国で育ったが、甲国の中学校を卒業後、日本の高校で学ぶために来日し、Xと知り合った。2015年、Xが30歳、Yが29歳のとき、XとYとは、日本において日本法の方式に従って婚姻した。婚姻当時、YとXは2人とも日本で職に就いていたが、2021年頃、Yは仕事を辞め、その後は、Xの収入に依存して無為徒食の生活を送るようになった。さらに、2023年になると、YはXに暴力を振るうようになったため、XはYに対して「タラーク、タラーク、タラーク」と、「タラーク」という言葉を3度告げ、Yとは別居するようになった。その後、Yは、甲国に帰国したが、時々日本に戻ってきている。

甲国法上は、夫が妻に対して「タラーク」と3度告げることにより離婚が成立するものとされている。また、夫が正当な理由なく妻を経済的に困難に陥れる状況が続く場合は、妻の請求により裁判離婚が成立しうるものとされている。

さらに、甲国法上、異教徒間の婚姻は無効であると定められている。

XがYを相手取って、日本の裁判所で、主位的に婚姻無効確認請求、予備的に離婚を求めて訴えを提起したとして、以下の(1)(2)の問いに答えて下さい。

（日本における調停前置主義については、検討しなくても構いません。）

(1) Xの訴えにつき、日本の裁判所は、日本の裁判所に国際裁判管轄があると認めるでしょうか。

(2) 日本の裁判所がXの訴えにつき国際裁判管轄を有するとして、日本の裁判所は、Xの訴えを認めるでしょうか。

Ⅱ. 「法の適用に関する通則法」42条の「公序」について、具体例を挙げて論じて下さい。